

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 and factory株式会社

【英訳名】 and factory, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 倫治

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03-6712-7646

【事務連絡者氏名】 取締役 蓮見 朋樹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03-6712-7646

【事務連絡者氏名】 取締役 蓮見 朋樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 累計期間	第10期 第1四半期 累計期間	第9期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	709,102	896,446	2,979,047
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,169	207,004	113,671
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	14,453	66,959	79,670
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	801,818	801,818	801,818
発行済株式総数 (株)	11,261,970	11,261,970	11,261,970
純資産額 (千円)	1,055,448	1,053,705	1,120,665
総資産額 (千円)	5,490,812	4,928,229	5,275,373
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額 (円)	1.42	5.95	7.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.42	-	7.25
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.22	21.38	21.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第10期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当は実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、2021年度の市場規模は5,510億円であり、そのうちコミックが占める割合は84.6%、2022年度の市場規模は6,026億円と前年度から9.4%増加し、そのうちコミックが占める割合も86.3%の5,199億円と増加していることから、近年コミック市場の規模は拡大傾向にあるといえます。

また、2027年度には電子書籍市場は2022年度の約1.3倍の8,066億円に拡大すると予想されていることから、当社としては今後も市場拡大のトレンドは継続していくと見込んでおります。（インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2023」より）

このような環境の中、当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となるAPP事業において、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。

当第1四半期累計期間においては、APP事業の主力事業であるマンガ事業では、課金率の高いアプリが好調に推移したことや人気作品の牽引によって課金売上が増加いたしました。エンタメ事業では占い事業が好調に推移し、APP事業全体で売上高及び営業利益ともに前年同期を上回って着地いたしました。

RET事業においては、入国規制の緩和により外国籍の宿泊者数が増加傾向にあることで「&AND HOSTEL」の稼働率は徐々に回復傾向にあり、平均単価はコロナ禍以前の水準にまで回復しております。2023年9月より自社運営店舗であり長らく休業していた「&AND HOSTEL SHINSAIBASHI EAST」の営業を再開したことにより、宿泊売上が増加し売上高は前年同期を上回って着地いたしました。一方、「&AND HOSTEL」の開発用に購入し保有していた物件について販売活動を行っており、一部物件の売却が確定したことによる販売用不動産の評価損を当第1四半期累計期間に計上したため、営業利益は前年同期を大きく下回って着地いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は896,446千円（前年同期比26.4%増）、営業損失195,959千円（前年同期は営業利益25,284千円）、経常損失207,004千円（前年同期は経常利益15,169千円）、四半期純損失66,959千円（前年同期は四半期純利益14,453千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

APP事業

当第1四半期累計期間において、出版社や株式会社アムタスと協業で運営している7つのマンガアプリについて、効率的な広告宣伝費の投下やキャンペーンを積極的に実施したことが奏功し、新規ユーザーの獲得が順調に推移しました。さらに、既存ユーザーの継続を促す施策等を実施したことでユーザーが定着し、MAU（注1）は高水準を維持しております。

広告ARPU（注2）は下降傾向にあり広告収益は全体的に減少いたしました。人気コンテンツの掲載や課金率の高い作品の牽引によって課金売上は増加いたしました。

更に、既存マンガアプリの追加機能開発やシステム開発受託に係る開発収入等を受領したことも売上高を押し上げました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるAPP事業の売上高は858,306千円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は200,812千円（前年同期比55.8%増）となりました。

- （注）1．Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。
2．Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

当社のAPP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2017年5月末	31	2020年11月末	1,026
2017年8月末	65	2021年2月末	1,054
2017年11月末	108	2021年5月末	1,056
2018年2月末	150	2021年8月末	1,101
2018年5月末	204	2021年11月末	1,046
2018年8月末	238	2022年2月末	1,044
2018年11月末	279	2022年5月末	1,121
2019年2月末	362	2022年8月末	1,152
2019年5月末	430	2022年11月末	1,129
2019年8月末	532	2023年2月末	1,105
2019年11月末	641	2023年5月末	1,140
2020年2月末	720	2023年8月末	1,161
2020年5月末	906	2023年11月末	1,126
2020年8月末	994		

(注) 上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

RET事業

当第1四半期累計期間において、当社が運営する宿泊施設である「&AND HOSTEL」では、入国規制緩和の影響もあり、外国籍の宿泊者からの予約が増加し各店舗で稼働率及び平均単価が回復基調となりました。2021年10月より休業していた「&AND HOSTEL SHINSAIBASHI EAST」について、2023年9月から営業を再開しており、好調に稼働しております。これにより宿泊売上が増加したことで、RET事業全体の売上高は前年同期を上回って着地いたしました。また、一部店舗における契約見直しを実施した結果、当社が収受する売上高及び負担費用が圧縮されました。

一方、&AND HOSTELの開発用に購入し保有していた物件に関して、一部物件の売却が確定したことによる販売用不動産の評価損を当第1四半期累計期間に計上したため、営業利益は前年同期を大きく下回って着地いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるRET事業の売上高は38,139千円(前年同期比84.9%増)、セグメント損失は317,934千円(前年同期はセグメント損失12,024千円)となりました。

その他事業

他のセグメントに属さない新規エンターテインメント領域の企画検討等を実施しております。

当第1四半期累計期間におけるその他事業の売上高は0千円(前年同期比-%)、セグメント損失は912千円(前年同期はセグメント利益670千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は4,928,229千円となり、前事業年度末に比べ347,143千円減少いたしました。これは主に保有目的の変更により、販売用不動産1,092,857千円を建物に757,914千円、構築物に1,196千円、土地に424,058千円、減価償却累計額に90,311千円振替えたこと、売上原価に販売用不動産の評価損を310,726千円計上したことにより販売用不動産が1,403,584千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は3,874,523千円となり、前事業年度末に比べ280,183千円減少いたしました。これは主に、その他流動負債が41,873千円増加した一方で、未払金が63,380千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が219,284千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,053,705千円となり、前事業年度末に比べ66,959千円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が66,959千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は21.4%(前事業年度末は21.2%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（販売用不動産の売買契約等）

当社は、2023年11月22日付けで、同月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり当社が保有する販売用不動産の売買契約の締結をいたしました。

（販売用不動産の売買契約内容）

所在地 東京都台東区

施設名称 &AND HOSTEL UENO NORTH

種類 土地、建物及び附属設備等

譲渡前の用途 販売用不動産

引渡決済：2023年12月6日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,261,970	11,261,970	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。単元株式 数は100株であります。
計	11,261,970	11,261,970		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	11,261,970	-	801,818	-	800,460

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,257,600	112,576	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,170		
発行済株式総数	11,261,970		
総株主の議決権		112,576	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) and factory株式会社	東京都目黒区青葉台三丁目 6番28号	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、Mazars 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,363	944,032
売掛金	547,279	568,183
仕掛品	49,720	45,272
販売用不動産	3,109,620	1,706,036
立替金	230,609	167,131
未収還付法人税等	-	4,617
その他	132,980	118,099
貸倒引当金	17,627	12,969
流動資産合計	4,977,946	3,540,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,640	769,554
構築物	-	1,196
工具、器具及び備品	69,124	71,554
土地	-	424,058
減価償却累計額	54,457	156,420
有形固定資産合計	26,307	1,109,943
無形固定資産		
ソフトウェア	38,022	32,260
ソフトウェア仮勘定	18,873	38,767
無形固定資産合計	56,896	71,027
投資その他の資産		
投資有価証券	165,607	162,201
繰延税金資産	2,536	-
敷金及び保証金	42,648	42,278
その他	3,429	2,375
投資その他の資産合計	214,222	206,855
固定資産合計	297,426	1,387,826
資産合計	5,275,373	4,928,229

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,035	140,088
短期借入金	205,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	677,136	1,851,150
未払金	580,747	517,366
未払法人税等	11,933	-
賞与引当金	21,144	-
役員賞与引当金	7,770	-
株主優待引当金	6,983	4,481
その他	95,798	137,672
流動負債合計	1,726,547	2,840,758
固定負債		
長期借入金	2,425,070	1,031,772
長期預り保証金	100	-
その他	2,989	1,993
固定負債合計	2,428,159	1,033,765
負債合計	4,154,707	3,874,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,818	801,818
資本剰余金	800,460	800,460
利益剰余金	481,040	548,000
自己株式	572	572
株主資本合計	1,120,665	1,053,705
純資産合計	1,120,665	1,053,705
負債純資産合計	5,275,373	4,928,229

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	709,102	896,446
売上原価	294,921	705,727
売上総利益	414,181	190,719
販売費及び一般管理費	388,896	386,678
営業利益又は営業損失()	25,284	195,959
営業外収益		
受取利息	0	39
補助金収入	574	2,388
その他	6	144
営業外収益合計	581	2,572
営業外費用		
支払利息	7,850	12,234
株式交付費	2,288	-
その他	557	1,383
営業外費用合計	10,696	13,617
経常利益又は経常損失()	15,169	207,004
特別利益		
固定資産売却益	227	-
投資有価証券売却益	-	143,523
特別利益合計	227	143,523
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	15,396	63,480
法人税等	943	3,479
四半期純利益又は四半期純損失()	14,453	66,959

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

販売用不動産の評価は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、期末時点の販売可能価額から販売経費等の見込額を控除した正味売却価額が簿価を下回る場合には、当該差額を棚卸資産評価損として計上しております。従来、販売可能価額は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりましたが、期末日以降に売買契約を締結した販売用不動産については、契約に基づく販売価額によって正味売却価額を求める方法に変更いたしました。

この見積りの変更により、当会計年度の売上原価が310,726千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ310,726千円減少しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（ ）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第1四半期会計期間において、保有目的の変更により、販売用不動産1,092,857千円を建物に757,914千円、構築物に1,196千円、土地に424,058千円、減価償却累計額に90,311千円振替えております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	16,281千円	18,103千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年11月10日付で、株式会社セプテーニ・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が249,999千円、資本剰余金が249,999千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が801,818千円、資本剰余金が800,460千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	554,793	-	554,793	-	554,793
占い	124,788	-	124,788	-	124,788
&AND HOSTEL	-	794	794	-	794
不動産関連	-	300	300	-	300
その他	8,895	405	9,300	-	9,300
顧客との契約から生じる収益	688,477	1,500	689,977	-	689,977
その他の収益	-	19,124	19,124	-	19,124
外部顧客への売上高	688,477	20,624	709,102	-	709,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	688,477	20,624	709,102	-	709,102
セグメント利益又は損失()	128,850	12,024	116,825	670	117,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテイメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	116,825
「その他」の区分の利益	670
全社費用(注)	92,211
四半期損益計算書の営業利益	25,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	671,288	-	671,288	-	671,288
占い	179,142	-	179,142	-	179,142
&AND HOSTEL	-	34,549	34,549	-	34,549
不動産関連	-	2,996	2,996	-	2,996
その他	7,875	-	7,875	-	7,875
顧客との契約から生じる収益	858,306	37,545	895,851	-	895,851
その他の収益	-	594	594	-	594
外部顧客への売上高	858,306	38,139	896,446	-	896,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	858,306	38,139	896,446	-	896,446
セグメント利益又は損失()	200,812	317,934	117,122	912	118,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテイメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	117,122
「その他」の区分の損失()	912
全社費用(注)	77,924
四半期損益計算書の営業損失()	195,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当
たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円42銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	14,453	66,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	14,453	66,959
普通株式の期中平均株式数(株)	10,178,289	11,261,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円42銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,753	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1
株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2023年11月14日及び2023年12月4日開催の取締役会において下記2物件を譲渡する方針を決議し、下記「2. 譲渡資産の内容」物件(1)については2023年11月22日に売買契約の締結が完了し、2023年12月6日に譲渡が完了いたしました。また、物件(2)については2023年12月15日に売買契約の締結が完了し、2024年1月19日に譲渡予定です。

1. 譲渡先の概要等

売却先及び売却価格につきましては、当該物件売買契約における譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきますが、売却価格は当社の直近事業年度(2023年8月期)の売上高の10%以上に相当する額であります。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

2. 譲渡資産の内容

下記物件(1)~(2)は同一の売却先となります。

物件(1)

所在地	東京都台東区
施設名称	&AND HOSTEL UENO NORTH
種類	土地、建物及び附属設備等
譲渡前の用途	販売用不動産

物件(2)

所在地	東京都台東区
施設名称	&AND HOSTEL UENO IRIYA
種類	土地、建物及び附属設備等
譲渡前の用途	販売用不動産

3. 譲渡の日程

物件(1)

取締役会決議日	2023年11月14日
売買契約締結日	2023年11月22日
引渡日(譲渡日)	2023年12月6日

物件(2)

取締役会決議日	2023年12月4日
売買契約締結日	2023年12月15日
引渡日(譲渡日)	2024年1月19日(予定)

4. 業績に与える影響

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当第1四半期累計期間において売上原価が310,726千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ310,726千円減少しております。

また、第2四半期累計期間以降においては、当該売却に伴い売上高1,754,771千円、売上原価2,011,762千円、販売費及び一般管理費52,712千円が増加する見込みです。

(借入金の期限前返済)

上記「重要な資産の譲渡」に記載のとおり、物件(1)については2023年12月6日に譲渡が完了したことにより、下記のとおり借入金の期限前返済を行いました。

1. 期限前返済の対象となる借入金の概要

(単位：千円)

借入先	当初借入金額	返済前残高	借入実行日	返済期限	担保
株式会社りそな銀行	600,000	505,502	2020年8月31日	2040年5月31日	不動産

2. 期限前返済の内容

(1) 期限前返済日

株式会社りそな銀行：2023年12月6日

(2) 期限前返済金額

(単位：千円)

借入先	返済前残高	返済金額	返済後残高
株式会社りそな銀行	505,502	505,502	-

3. 期限前返済後の借入金等の状況

(単位：千円)

	本借入金返済前残高	本借入金返済後残高	増減
1年内返済予定の 長期借入金	1,851,150	1,345,648	505,502
長期借入金	1,031,772	1,031,772	-
合計	2,882,922	2,377,420	505,502

(注) 当第1四半期会計期間における借入金残高から、期限前返済を実施した借入金の残高を控除して記載しております。

4. 期限前返済による支払利息の減少見込額

1,634千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

and factory株式会社
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮井 玄二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 誠士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているand factory株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、and factory株式会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。